

セグメント別概況

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業は、豊富な実績により培われた信用力・ブランド力をもとに、国内外の有力パートナーとの提携等を拡充しています。「新産業クリエイター」として、高成長が見込めるIT、バイオ、環境・エネルギー、および金融分野を中心とした投資を、日本および経済成長著しい新興諸国において加速させてまいります。

2010年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、株式等投資関連事業と投資顧問・その他事業の2つの事業から構成されています。株式等投資関連事業は、IT、バイオ、環境・エネルギーおよび金融関連の分野を主な投資先とするファンドの設立、管理および運用のほか、自己勘定による国内外のベンチャー企業等への投資を行っています。また、投資顧問・その他事業は、主に投資信託の投資運用ならびに投資助言等を行っています。

2010年3月期におけるアセットマネジメント事業の売上高は、前期比26.4%増の202億円、営業利益は前期比28.2%減の19億円となりました。国内の新規上場企業数が前期に引き続き大幅に減少したにもかかわらず営業黒字を達成できた背景には、2008年3月期以降継続的に収益に貢献しているNew Horizon FundからSBIグループへ22億円の営業利益貢献があったことなど、2005年以降拡大してきた中国をはじめとするアジア新興諸国への積極的な投資が奏功したことがあげられます。

回復基調となりつつある世界のIPO市場

2010年3月期は、前期からの国内株式市場の低迷が加速し、国内の新規上場企業数は全市場合計で前期比15社減の19社にとどまり、直近のピーク時であった2007年3月期の187社のわずか1割まで激減しました。

一方、世界のIPO市場は2009年3月期を底に、中国・香港が牽引し回復基調を見せており、上場企業数は前期の約1.4倍となる789社、資金調達額は約3.0倍の1,640億米ドルとなりました。

このような厳しい事業環境でありながらも、2010年3月期におけるSBIグループのIPO・M&A実績は、国内5社、海外6社の計11社(※)となり、前期の0社から大きく回復しました。

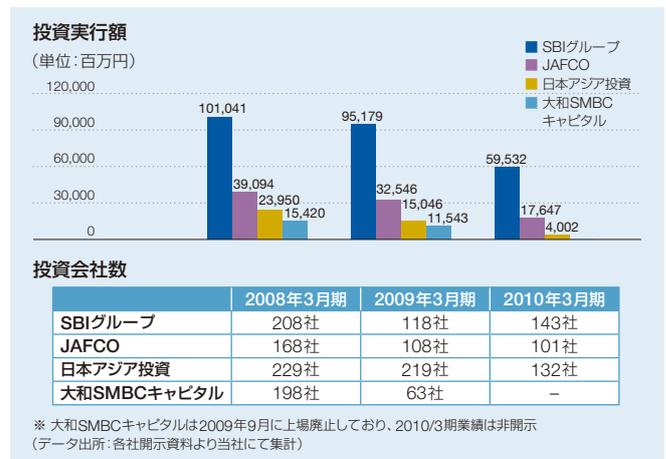
※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド)に組み入れられている銘柄からのExit社数(3社)を含みます。

引き続き高水準を維持する投資実行額と高いパフォーマンス

SBIグループは、IPOを目指すベンチャー企業への投資にとどまらず、SBIキャピタルが運営するファンドを通じた、すでに新興市場に上場している中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト投資、SBIキャピタルソリューションズが運営するファンドを通じた、再生を目指す企業を対象としたメザニン投資等も行っていきます。

当社は、厳しい環境が続き株式市場が低迷している時期こそ、投資を実行する上では好機であると捉え、リーマン・ショック後の投資コスト低下時において積極的に投資をしてまいりました。2010年3月期における投資実行額は、SBIグループの運営するファンドによる投資として544億円、直接投資として52億円の合計595億円、投資会社数は合計143社となっており、ベンチャーキャピタル(VC)として日本で最も活発な投資実行を継続しています。

投資実行額／投資会社数の推移



主要VC各社のトラックレコード比較

(2000年以降に償還したファンド)

投資会社	償還ファンド数	平均IRR (%)
SBIグループ	7	17.7
JAFCO	13	6.1
大和SMBCキャピタル	8	2.8

※ 各社のIR資料をもとに作成。

※ IRR平均値は各ファンドのIRRの単純平均。ただし、JAFCOのファンドのうち、プラスのIRRが記載されていない3ファンドについては平均の計算から除外。

当事業の主要企業

企業名	事業内容
SBIインベストメント(株)	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理
SBIキャピタル(株)	パイアウト・バリュアップファンド等の運用・管理
SBIキャピタルソリューションズ(株)	メザニンファンド等の運用・管理
SBIアセットマネジメント(株)	金融商品取引法に定める投資運用業および投資助言業
SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	海外における投資事業

ファンド運用規模

2010年3月期には、国内外で新たに6つ、出資約束金合計275億円のファンドを設立しており、グループ運用資産総額は、前期比486億円増の5,421億円、そのうち、プライベート・エクイティは2,713億円となりました。

New Horizon Fundの状況

New Horizon Fund(1号ファンド)については、2005年5月の運用開始以降、2010年3月期までに投資先10社のうち7社が上場、1社がイグジットしており、中国株式市場が大きく回復する中で、継続して保有株の売却を実施しました。2010年3月期は、当社出資持分(50%)の株式41億円を売却し、それに伴い32億円のキャピタルゲインを得ており、このうち、当社連結営業利益への貢献は22億円となりました。2011年3月期以降も合計で約79億円(*)の分配金の受領を見込んでいます。また、当社持分で約28億円(*)という十分な含み益を有している状況であり、引き続き最良の売却のタイミングを見計らって利益の極大化を図ってまいります。

また、LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド)については、すでに17社への投資を執行し、うち5社がIPOやM&A済みとなっており、当社持分で28億円(*)の含み益を有するなど、着実に

実績を積み上げている状況です。また、その他11社についても、2013年までにIPOやM&Aを実施する予定となっています。

(*)2010年6月末現在

グループ運用資産総額の状況

2010年3月末現在5,421億円

(住宅不動産関連セグメント等を含む)

(単位:億円)

プライベート・エクイティ等 2,713億円

【IT・バイオ等】	合計1,291	【パイアウト・メザニン】	合計379
インターネット	38	バリュアップ	192
ブロードバンド・メディア	548	メザニン	187
モバイル	276		
バイオ・その他*	430		
【環境・エネルギー*】	84	【海外】	合計687
		中国・香港・その他*	380
		ベトナム	78
		インド	89
		ハンガリー	139
【直接投資】	272		

【投資信託等】	2,161億円	【不動産等】	547億円
投資信託	398	開発物件	267
投資顧問	1,747	稼働物件	280
投資法人	16		

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2010年3月末の時価純資産、その他ファンドは2010年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。
*決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。

New Horizon Fund(1号ファンド)の運用状況

(単位:百万円)

投資先名	投資残高	種類	IPO/M&A 予定	含み益					
				2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2010年6月末		
Sichuan Meifeng Chemical Industry	5.5	A株		63.7	26.4	16.3	6.8	IPO/EXIT済 時価評価	
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	2.6	A株		144.6	66.6	60.6	44.4		
China Printing & Dyeing Holding	-	普通株		0.2	-	-	-		
Yingli Green Energy Holding	-	普通株		4.5	-	-	-		
Kingsoft	-	普通株		2.3	4.4	-	-		
Goldwind Science and Technology	0.1	A株		124.9	29.9	11.9	3.2		
China Cord Blood Services Corporation	4.1	普通株		17.6	17.6	11.8	8.9		
Jiangsu Ealong Biotech	-	-	-	5.6	5.6	-	-		
Shineway Group	12.7	プレIPO	2010	15.0	15.0	15.0	9.4		IPO/M&A未済 予想評価
Cathay Industrial Biotech	12.0	プレIPO	2011	79.1	79.1	79.1	79.1		
合計	37.0			457.5	244.6	194.7	151.8		

【受領分配金額】* (単位:億円)

【2011年3月期以降の見積額】(2010年6月末現在の見込)

設立～2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2011年3月期以降の 総分配見込額
70	47	31	19	29	79

注:分配金見積額は、現在および将来上場もしくは売却する株式の予想時価から見積もった金額で、これらの金額が確定しているわけではありません。

* 売却額より売却に付随する費用を差し引いた額

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

顧客中心主義を徹底し、「業界最低水準の手数料体系と業界最高水準のサービス」を提供し続けるSBI証券は、ブローカレッジにおいて圧倒的シェアを有し、顧客口座数の拡大が続いています。また、日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という新たなビジネスモデルの構築を追求しています。

2010年3月期の業績

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、証券売買取引等の受託、新規公開株式の引受け・売出し、株式等の募集・売出し等の取り扱いを行っています。なお、SBIフューチャーズにおいては、2009年7月末をもって商品先物取引の受託業務を廃止しました。

2010年3月期におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、前期比1.9%増の501億円、営業利益は前期比64.1%増の94億円となりました。これは主にSBI証券およびSBIリクイディティ・マーケットで計上されたものです。

圧倒的顧客基盤を背景にシェアを拡大するSBI証券

個人委託売買代金が引き続き減少する厳しい事業環境の中、SBI証券では、2010年3月期の連結ベースの営業収益は前期比3.0%減の461億円となったものの、外国為替証拠金(FX)取引の好調などにより営業利益は前期比29.0%増の125億円となりました。なお、前期比減収となった主な要因は、2009年3月期第2四半期ま

で、売却したE*TRADE Koreaの業績が含まれていたことによりです。口座数では、2009年12月にオンライン証券で初めて口座開設数200万口座を突破し、2010年3月末において2,053,986口座(同6月末2,097,177口座)となりました。また、2010年3月期における新規獲得口座数は187,478口座となっており、引き続き堅調に推移しています。

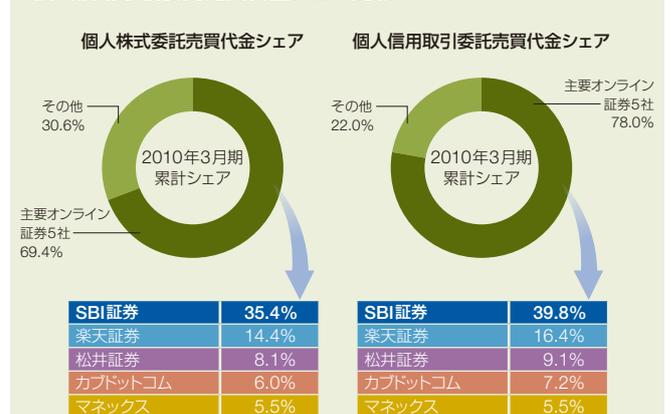
2010年3月期における主要オンライン証券5社の個人株式委託売買代金については、5社合計で69.4%のシェアであり、そのうちSBI証券のシェアは35.4%となっています。また、個人信用取引委託売買代金における主要オンライン証券5社の合計シェアは78.0%となっており、そのうちSBI証券は39.8%を占めています。これらの状況から、個人の株式取引の中心はオンライン取引に移行していると考えており、その中でSBI証券は他社を大きく上回るシェアを獲得し続けています。なお、SBI証券の預かり資産残高についても、著しい増加傾向にあり、2010年3月期末は前期末比37.4%増加の4兆932億円となりました。

主要オンライン証券5社の口座数 (2010年6月末現在)
(単位:口座数)



出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
* マネックス証券(株)は2010年5月に旧オリックス証券(株)と合併

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金・
個人信用取引委託売買代金シェア比較 (2010年3月期)



出所:東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
* 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は東証・大証・名証の各1部・2部とJASDAQを合算
* SBI証券はインターネット取引のみで算出

当事業の主要企業

企業名	事業内容
(株)SBI証券	オンライン総合証券
SBIリクイディティ・マーケット(株)	外国為替証拠金(FX)取引のマーケットインフラの提供
SBIジャパンネクスト証券(株)	私設取引システム(PTS)の運営
SBIファンドバンク(株)	投資信託の販売に関するコンサルティング、投資信託情報サイトの運営

営業開始から短期間で収益に大きく貢献するまで成長した SBIリクイディティ・マーケット

外国為替証拠金(FX)取引の流動性担保とマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケットでは、2010年3月末時点で国内外の主要な金融機関18社をカウンターパーティとして、SBI証券、住信SBIネット銀行等の顧客に対して競争力のあるFX取引を安定的に提供しています。

これまで、SBIリクイディティ・マーケットの活用により、個人投資家の利便性がさらに向上し、SBI証券におけるFX取引の売買代金が著しく拡大するなど、事業内における様々なシナジーが発揮されています。2010年3月のSBI証券における月間FX売買代金は4兆1,943億円(同6月は5兆2,155億円)となっており、これは大手オンライン証券の中でも圧倒的な規模です。また、SBIリクイディティ・マーケットの設立によって、これまで外部に流出していた収益機会も確保できており、同社は上場しているFX専業会社との業績比較においても短期間で営業収益、営業利益ともにトップクラスの実績にまで成長しました。

日本最大のPTS市場として最良執行取引を促進する SBIジャパンネクスト証券

SBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTSは、

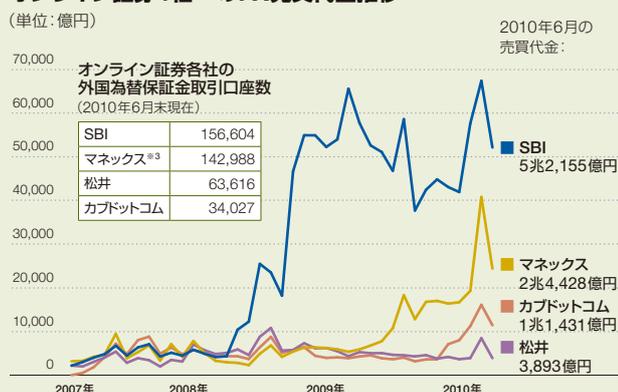
公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)として、夜間および昼間取引のプラットフォームを提供しています。2010年3月末現在のSBI証券の累計PTS口座数は、220,674口座(同6月末は225,518口座)にのぼり、PTS利用者数は着実に増加しています。ジャパンネクストPTSでは、呼値の刻みを細分化しているため、市場ごとに異なる売買価格の中で、有利な価格で取引が可能になる点が支持を得ていると考えます。また今後は、最良執行の流れがますます加速すると考えられ、高性能な取引システムと小さな呼値の刻み等の特徴を有するジャパンネクストPTSへの接続証券会社数は増加し、流動性のさらなる向上とともに、取引量も拡大していくことが期待されます。

収益源の多様化

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、さらなる成長を実現するために引き続き商品・サービスの向上を図るとともに、収益源の多様化を進めていきます。

特にSBI証券では、SBIリクイディティ・マーケットやSBIジャパンネクスト証券のほか、金融商品の評価情報等の提供を行っているモーニングスター等、グループ内外の企業とのシナジー効果を最大限に発揮させ、収益力の強化を図ってまいります。

オンライン証券4社^{※1}のFX売買代金推移



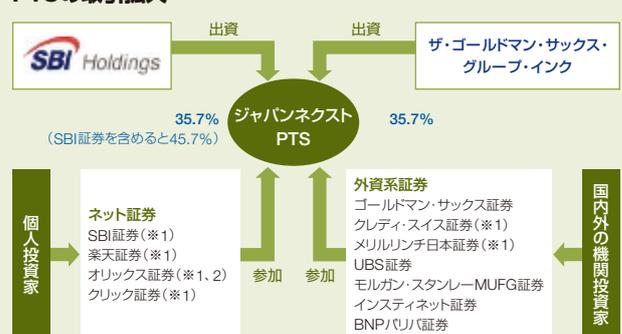
※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社

※2 2008年11月～2009年2月は、「SBI FX」および「SBI FXα」の売買代金合計

※3 2010年6月末における外国為替証拠金取引の口座数には、重複口座を含む

出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

新たな接続証券会社の参加により期待されるジャパンネクストPTSの取引拡大



日系4社・外資系5社が今年度中の接続開始に向けてシステム準備中

ロイター・QUICKに加え、Bloomberg・モーニングスターにおいても、
2010年7月中旬にマーケットデータの配信開始を予定

※1 資本参加 ※2 マネックス証券との合併により、取引停止。

ファイナンシャル・サービス事業

インターネット金融サービスのラインアップを幅広く拡充するファイナンシャル・サービス事業では、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として開業したネット銀行やネット損保を早期育成し、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、安定的収益部門としてさらなる収益拡大を図っています。

2010年3月期の業績

ファイナンシャル・サービス事業は、マーケットプレース事業などの既存事業および新規事業から構成されています。

2010年3月期におけるファイナンシャル・サービス事業の売上高は、既存事業を展開する各社の業績が順調に推移した結果、前期比13.2%増の256億円となり、引き続き増収を達成しました。営業利益では、個人向けローン事業等における貸倒引当金繰入額を15億円計上したことや、新規事業の営業赤字等が大きく影響しましたが、既存事業において業績が概ね好転したことやコスト削減効果などにより、前期比86.2%減の2億円の営業黒字を確保しました。

1. 既存事業

上場子会社3社は業績向上に伴い、いずれも増配または復配を実施しました。

上場子会社 各社連結業績

(単位:百万円、()内は前期比増減率%)

*1	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり配当
モーニングスター 2010年3月期	2,364 (▲15.3)	415 (+28.5)	524 (+29.2)	297 (+20.0)	600円 (50円増配)
ゴメス・コンサルティング 2010年3月期	393 (▲2.6)	11 (-)*2	33 (-)*2	26 (-)*2	400円 (復配)
SBIベリトランス 2010年3月期	5,024 (+14.1)	1,016 (+10.3)	1,051 (+11.6)	613 (+9.3)	700円 (100円増配)

*1 モーニングスター、SBIベリトランスは連結業績、ゴメス・コンサルティングは単体の業績を掲載しております。
*2 前期の営業損益は▲45百万円、経常損益は▲35百万円、当期純損益は▲21百万円となっております。

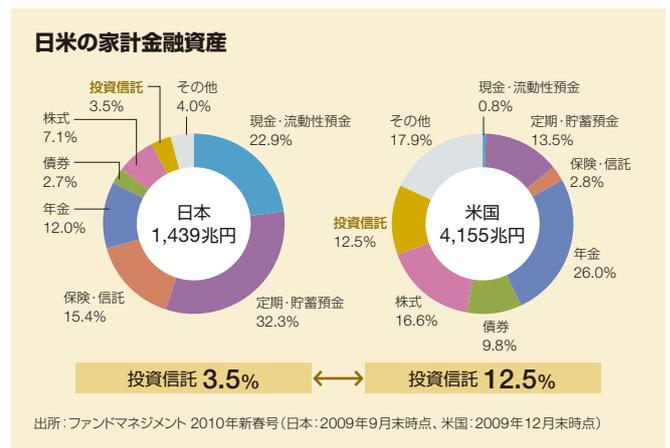
■ 全世界35万超の投資商品の情報と

23の国・地域のネットワークを誇る「モーニングスター」

投資信託評価情報等を提供するモーニングスターは、金融機関の販促活動・広告需要の低迷などにより連結業績は前期比減収となりましたが、前期以来のコスト削減などが奏功し、利益は全項目で20%超の増益を達成しました。

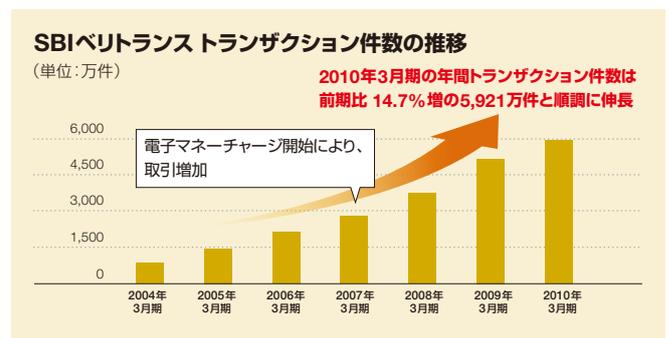
家計金融資産を日米で比較すると、米国における投資信託の割

合が12.5%を占めている一方で、日本ではわずか3.5%となっていますが、投資環境の回復の兆しが見られることから、資産運用助言ニーズの拡大などを背景に、モーニングスターの今後のさらなる成長が期待できます。



■ 急拡大するEコマース市場の発展とアジア市場への積極的な展開を背景に成長を加速させる「SBIベリトランス」

オンライン決済ソリューションを提供するSBIベリトランスは、国内インターネット市場やEC市場の拡大等を背景に引き続き順調に成長を続け、トランザクション件数は前期比14.7%増の5,921万件と堅調に推移し、連結業績は売上高・利益の全項目で過去最高を更新しました。



当事業の主要企業

企業名	事業内容
当事業部(ファイナンシャル・サービス事業)	保険やローンなど各種金融系比較サイトの運営
モーニングスター(株)	大証ヘラクレス(Code: 4765) 投資信託を主体とした金融商品の評価情報の提供
ゴメス・コンサルティング(株)	大証ヘラクレス(Code: 3813) ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援
SBIペリトランス(株)	大証ヘラクレス(Code: 3749) 電子商取引(EC)事業者向けオンライン決済サービスの提供
住信 SBIネット銀行(株)	フルバンキングサービスを提供するインターネット専門銀行で、住友信託銀行(株)と共同出資
SBI損害保険(株)	インターネットを主軸とした損害保険会社で、あいおい損害保険(株)ほかと共同出資
SBIカード(株)	ゲオグループとの提携カード「GEO Ponta Visaカード」の発行等、クレジットカード関連事業

現在、SBIペリトランスでは中国を中心に海外展開を加速させています。中国本土の消費者向けに、インターネット通販での「銀聯カード」決済の取り扱いを日本で初めて開始し、中国の4大銀行が発行する「銀聯カード」への対応も完了しています。また、銀聯ネット決済に対応したECモール「佰宜杰.com (バイジェイドットコム) (http://www.buy-j.com)」は、2009年4月より本格稼働して以降、出店数が順調に増加しています。

■ 順調に成長を続けるマーケットプレイス事業 (SBIホールディングス)

節約志向の高まりを背景に、低コストなインターネット上のサービスを活用しようとする動きが加速する中、国内最大級の金融系比較・見積もりサイト「保険の窓口インズウェブ」や「イー・ローン」を中核としたマーケットプレイス事業では、自動車保険見積もり件数や、その他の金融系比較サイトでの資料請求等が堅調に推移し、取引数は、前期比4.1%増の96万7千件となり、引き続き過去最高を

更新しました。これらの結果、マーケットプレイス事業の売上高は前期比21.0%増の57億円となりました。

※ サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数。

2. 新規事業

2007年9月に営業を開始した持分法適用会社である住信SBIネット銀行は、2010年3月末に預金残高が1兆1,938億円(2010年6月末現在1兆2,346億円)、口座数は75万3千口座(同82万口座)と、ともにこの1年間で約2倍に拡大し、当初計画を大きく上回って進捗しています。また、単体最終損益は開業3期目で23億円の黒字化を達成し(前期は37億円の最終赤字)、持分法投資損益(営業外損益)の改善に大きく貢献しました。

2008年1月に営業を開始したSBI損害保険は、業界最安値水準の保険料や販売チャネルの拡充、キャンペーンなどの販促強化が奏功し、累計成約件数は2010年3月末に13万3千件(2010年6月末現在17万件)、年間元受収入保険料は当年度目標額とした50億円を突破し前期比3.4倍の51億円(計上ベース)と、順調に成長を続けています。

業界最高水準のキャッシュバック還元率を誇るSBIカードでは、カード発行枚数が2010年3月末に7万1千枚超(同6月末約7万8千枚)となりました。さらなる顧客基盤の拡大とグループ各社の新規顧客開拓を目指して、2010年6月にゲオグループの会員向け提携カードの発行を開始したほか、2010年秋にVISAブランドでのプロパーカード発行を予定しています。

これらの結果、2010年3月期における新規事業の売上高は前期比134.4%増の24億円となりました。

なお、SBIアクサ生命保険(現ネクスティア生命)については、2010年2月に当社が保有する全株式をアクサ ジャパン ホールディングに譲渡し、生命保険事業から一時撤退しました。今後検討している再参入に際しては、商品戦略とマーケティング戦略を徹底し、当社100%出資会社としてネット生命保険会社を新設する予定です。

中立的な立場で国内最大規模の金融商品比較サイトを運営



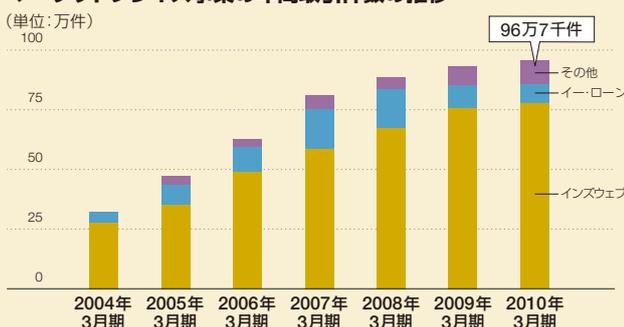
「保険の窓口インズウェブ」
損保22社・生保22社が参画



「イー・ローン」
金融機関数64社、ローン商品数643

(2010年6月末現在)

マーケットプレイス事業の年間取引件数の推移



住宅不動産関連事業

2010年3月期の業績

住宅不動産関連事業は、不動産事業、不動産金融事業および生活関連ネットワーク事業の3つの事業から構成されています。

2010年3月期における売上高は、前期比28.1%減の294億円となりました。国内不動産市場は最悪期を脱し、東証REIT指数においては、2009年11月を底に回復基調にある状況です。

不動産事業(SBIホールディングス、SBIライフリビングほか)

不動産開発・販売等を行う不動産事業の2010年3月期売上高は、不動産市場の影響を受けて物件の売却が低迷したことなどにより前期比64.5%減の65億円となりました。しかしながら、国内においては中・小型物件を中心に個人富裕層などの投資家による取引が増加傾向にあり、本格的な回復までには至らないものの明るい兆しも見え始めています。

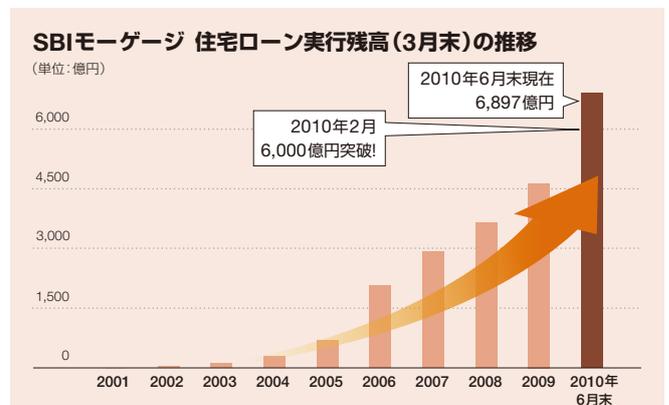
不動産金融事業(SBIモーゲージ、セムコーポレーション)

2001年に日本初のモーゲージバンクとして誕生したSBIモーゲージは、住宅金融支援機構との提携による長期固定金利の住宅ローン商品「フラット35」を、業界最低水準の金利(2010年7月融資実行金利2.32%)で提供しており、融資残高を順調に積み上げています。2010年3月末には融資残高6,329億円(同6月末6,897億円)となり、「フラット35」における2010年3月期のシェアは取扱金融機関338社中で前期に引き続き2年連続の第1位となる19.5%*を占めています。

これらにより、不動産金融事業の2010年3月期の売上高は、前期比15.4%増の91億円となりました。

また、SBIモーゲージは、従来の対面店舗「SBI住宅ローンショップ」をグループ全体の対面チャネルともなる「SBI住宅ローンショップ/SBIマネープラザ」へ転換しながら、主にフランチャイズ形式により、対面チャネルのさらなる拡大を続けています。

* 保証型を含む融資実行ベース。当社調べ。



生活関連ネットワーク事業

(SBIホールディングス、SBIライフリビングほか)

生活関連ネットワーク事業は、生活に関する様々な商品やサービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営等によって構成されています。なおSBIライフリビングは、2009年7月にSBIホールディングスから譲渡された仲介サイト・生活関連比較サイト等を運営するインターネットメディア事業が堅調に推移した結果、2010年3月期に169百万円の営業黒字を達成し、前期の483百万円の損失から大幅に改善しました。今後も仲介サイトの運営を中心に、消費者の様々なライフイベントやライフステージで役立つサービスを提供してまいります。

当事業の主要企業

企業名	事業内容
当社事業部(不動産事業本部)	主として国内外の不動産投資・開発事業
SBIモーゲージ(株)	証券化を前提とした長期固定金利住宅ローンの提供等
SBIライフリビング(株) (2009年7月1日に(株)リビングコーポレーションより商号変更)	投資用収益物件の開発、販売、企画・設計業務の提供、生活関連比較見積もりサービスサイトの運営
SBIプランナーズ(株) (株)セムコーポレーション	建築工事業、建築物の設計・監理業、不動産の取引等 不動産を担保にした個人および法人向け融資事業

システムソリューション事業

2010年3月期の業績

2010年3月期におけるシステムソリューション事業の売上高は、前期比27.1%減の46億円となりました。当事業の売上高は、主にSBIネットシステムズで計上されたものです。これは、金融機関を中心とする顧客の設備投資意欲などの減退が長期化する中、受注計画に遅れが生じ、加えて受注案件の検収時期の変更による売上計上計画の遅延が発生したことなどによるものです。

なお、来期はオフショア開発の推進によるコスト圧縮等の合理化による販管費削減効果が寄与する見込みとなっており、SBIグループの事業拡大に伴う新規システム開発案件の受託とそのノウハウ等を活用したビジネスの拡大も期待されることから、2011年3月期では黒字転換を見込んでいます。

インターネット金融を支える

システムソリューション事業を強化

SBIグループは、様々な金融商品・サービスを、インターネットを主要なチャネルとして提供しており、システム・ソフトウェア関連の重要性が非常に高いため、グループ内企業のシステム構築・維持管理に大きく貢献するシステムソリューション事業を展開しています。

システムソリューション事業の中核を担うSBIネットシステムズは、SBIテクノロジーやSBIトレードウィンテックを子会社として、従来の情報セキュリティ事業に加え金融システム開発へ事業領域を拡大しており、金融システムの「トータル・ソリューション・プロバイダー」として、SBIグループとのシナジーによって培った技術とノウハウを、グループ内だけでなく幅広く外部にも提供していきます。



(注)*印はSBIネットシステムズの連結子会社です。 ← 商品・サービスの提供

当事業の主要企業

企業名	事業内容
SBIネットシステムズ(株) 東証マザーズ(Code:2355)	C4暗号技術・秘密分散技術・電子透かし技術の研究・開発、情報セキュリティ製品の提供

その他のSBIグループが展開するソーシャル・コミュニケーション・サービス

■ 金融に特化したコミュニティサイト「SBIマネーワールド」

<https://www.sbi-com.jp/>

2007年4月よりサービスを開始したコミュニティサイト「SBIマネーワールド」は、コンテンツを大幅に拡充し、2010年6月末現在で登録会員数は10万人超となり、国内最大規模の金融に関する知識共有型SNSへと発展しつつあります。



■ SBIグループの情報を

リアルタイムで発信「Twitter」

<http://www.twitter.com/sbigroup>

2009年より、SBIグループの広報・IR情報を配信するSBIグループのアカウントをはじめ、SBI証券やSBI損保のアカウントを通じて、SBIグループの情報をリアルタイムで発信しています。

